



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社 朝日工業社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 1975

URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>

代表者 代表取締役社長 高須 康有

問合せ先責任者 代表取締役副社長 服部 恭輔
執行役員総務本部長

TEL (03) 3432-5711

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日

配当支払開始予定日 平成19年 6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	88,407	12.8	2,034	128.9	2,073	109.2	929	65.3
18年 3月期	78,319	△8.1	888	△32.1	991	△29.7	562	△10.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	28.20	-	4.7	2.9	2.3
18年 3月期	16.97	-	3.0	1.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	72,621	19,780	27.2	600.19
18年 3月期	66,900	19,341	28.9	586.66

(参考) 自己資本 19年3月期 19,780百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	1,883	△1,270	2,468	10,410
18年 3月期	1,485	191	△280	7,327

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年 3月期	円 銭 -	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 329	% 58.9	% 1.7
19年 3月期	円 銭 -	円 銭 12.00	円 銭 12.00	百万円 395	% 42.5	% 2.0
20年 3月期 (予想)	円 銭 -	円 銭 10.00	円 銭 10.00		% 39.7	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 2円00銭

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	30,500	△13.0	△100	-	△50	-	△100	-	△3.03
通期	82,500	△6.7	1,800	△11.5	1,850	△10.8	830	△10.7	25.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 3月期 34,000,000株 18年 3月期 34,000,000株
 ② 期末自己株式数 19年 3月期 1,042,304株 18年 3月期 1,038,501株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	86,549	14.3	1,851	162.9	1,907	137.1	856	96.4
18年 3月期	75,663	△9.9	703	△42.6	804	△39.5	435	△23.9

	1株当たり純利益	潜在株式調整後1株当たり純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	25.97	-
18年 3月期	13.25	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	71,787	19,392	27.0	588.40
18年 3月期	65,891	19,024	28.8	577.18

(参考) 自己資本 19年3月期 19,392 百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	30,000	△12.6	△150	-	△50	-	△100	-	△3.03
通期	81,000	△6.4	1,650	△10.9	1,750	△8.2	800	△6.5	24.27

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、夏場にかけて一時的な景気の停滞も見られましたが、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や、個人消費を主とした民間需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調が持続しました。

当社グループの関連事業の環境は、設備工事事業につきましては、民間部門の建設投資は前期に引き続き堅調に推移したものの、公共投資の縮小により、全体として市場規模の縮小が続く中で、価格下落圧力は強く、厳しい競争環境が続いております。一方、精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、半導体や液晶メーカーの積極的な設備投資を背景に、受注高、売上高が大幅に伸長する好環境に恵まれました。

こうした経営環境の下で、当社グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

○受注高 81,934百万円 (前年比 3.2%増加)
事業別の内訳は、設備工事受注が711億4百万円(前年比1.1%増加)、機器製品受注が108億3千万円(前年比18.9%増加)となりました。

○売上高 88,407百万円 (前年比 12.8%増加)
当年度に受注した工事期間の短い中・小型工事の完成工事高が積み上がり、製品売上高につきましても順調な伸びを示し、全体では前年比12.8%の増加となりました。
事業別の内訳は、完成工事高が773億8千6百万円(前年比10.8%増加)、製品売上高が110億2千1百万円(前年比29.5%増加)となりました。

○営業利益 2,034百万円 (前年比 128.9%増加)
売上高の増加と利益率の改善により、売上総利益は74億8千2百万円で、前年度を約15億円上回りました。販売費及び一般管理費は主として人件費の増加により前年比3億4千6百万円の増加となりましたが、売上総利益の増加が寄与し、営業利益は前年比128.9%の増加となりました。
事業別の内訳は、設備工事事業が9億9千3百万円で前年度の赤字から黒字に転化し、機器製造販売事業が10億4千万円の営業利益(前年比10.1%減少)となりました。

○経常利益 2,073百万円 (前年比 109.2%増加)
営業外収支は3千9百万円のプラスで、前年比6千3百万円の減少となりましたが、営業利益の増加により、経常利益は前年比109.2%の増加となりました。

○当期純利益 929百万円 (前年比 65.3%増加)
固定資産処分益2億2千5百万円、投資有価証券売却益1億2千5百万円、その他を合わせて3億6千6百万円の特別利益を計上しましたが、役員退職給与金1億4千7百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額2億2千9百万円、その他を合わせて4億2百万円の特別損失が発生しました。その結果、税金等を控除して当期純利益は前年比65.3%の増加となりました。

(次年度の見通し)

今後のわが国経済は、為替の動向や海外景気の減速の影響などの不安材料もありますが、景気は底堅い推移を続けるであろうと予想されています。

こうした環境の下、当社グループは一丸となって、受注の確保、周到な原価管理による工事損益の向上を図り、業績の維持向上に努力してまいります。

次年度の業績といたしましては、受注高835億円、売上高825億円、営業利益18億円、経常利益18億5千万円、当期純利益8億3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は726億2千1百万円で、前年比57億2千1百万円の増加となりました。主な増加は、現金預金の増加30億8千3百万円、業容拡大および期末日が休日による受取手形、完成工事未収入金等の増加19億9千3百万円、機器事業部新工場の用地取得および建設仮勘定などの有形固定資産の増加16億9千7百万円であり、主な減少は、共同企業体工事立替金の減少などによるその他流動資産の減少13億1千9百万円、投資有価証券の減少4億4千8百万円です。

当連結会計年度末の負債総額は528億4千万円で、前年比52億8千2百万円の増加となりました。主な増加は、業容拡大および期末日が休日による支払手形、工事未払金等の増加43億7千2百万円、機器事業部新工場建設資金の調達などによる長期・短期借入金の増加28億円であり、主な減少は完成工事高の増加と手持工事高の減少に伴う未成工事受入金の減少35億6千6百万円です。

当連結会計年度末の純資産は197億8千万円で、前年比4億3千9百万円の増加となりました。主な増加は当期純利益9億2千9百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金3億2千9百万円およびその他有価証券の評価差額の減少1億5千7百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より30億8千3百万円増加し、104億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は18億8千3百万円(前年比3億9千8百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益20億3千8百万円に加え、共同企業体工事の立替金の精算などのその他収入が18億3千6百万円ありましたが、売上債権の増加や未成工事受入金の減少が、仕入債務の増加や未成工事支出金の減少による資金の増加を上回ったことと、法人税等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は12億7千万円(前年比14億6千1百万円の減少)となりました。これは主として機器事業部新工場の用地取得および建設仮勘定などの有形・無形固定資産の取得により21億2千万円を支出した一方、有形・無形固定資産、投資有価証券およびその他投資等の売却による収入9億2千3百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は24億6千8百万円(前年比27億4千8百万円の増加)となりました。これは機器事業部新工場建設資金の調達30億円と運転資金借入金の返済2億円および配当金の支払い3億2千9百万円によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15/3月期	16/3月期	17/3月期	18/3月期	19/3月期
自己資本比率	26.1%	26.4%	28.9%	28.9%	27.2%
時価ベースの自己資本比率	14.8%	17.2%	21.0%	28.5%	20.2%
債務償還年数	—	0.4年	—	1.7年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	155.2倍	—	36.7倍	28.5倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー(利払いおよび法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ

：営業活動キャッシュ・フロー(利払いおよび法人税等控除前)/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しています。

3. 営業活動キャッシュ・フロー(利払いおよび法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動キャッシュ・フロー(利息の支払額および法人税等支払額控除前)を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成15年3月期および17年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスとなっています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得の実施など、利益還元積極的に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究、技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上に繋げるよう活用し、株主の皆様のご支援に報いられるよう努めてまいります。

当期につきましては、期初の予想を大幅に上回る当期純利益をあげることが出来たので、株主の皆様のご声援にお応えするため、10円の普通配当に特別配当2円を加えまして、一株につき12円の配当とさせていただきます。

次期につきましては、現下の業績の見込みを勘案して一株につき10円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 建設業界の市場環境について

建設業界は、公共投資、民間の設備投資に左右される傾向があります。民間設備投資は回復の兆しも見え始めましたが、公共投資を中心に建設市場はさらに縮小が続くであろうと考えられております。こうした環境の下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいります。予想以上の受注価格の低下や資機材高騰による原価の上昇が経営成績に影響を与える可能性があります。

② 機器製造販売事業の市場環境について

機器製造販売事業の主要製品である精密環境制御機器は、半導体や液晶製造装置の急速な技術革新に伴い大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するという周期的な好不況の波があります。このような環境の中、予想を上回る下降局面になった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約を締結します。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業績の季節的変動について

当社グループの平成18年3月期および平成19年3月期の売上高、営業利益および経常利益の推移は、下記のとおりであります。

当社グループの通常の営業形態として、工事の完成時期が、官公庁を始め、多くの顧客の決算期である3月に集中する傾向があり、事業年度の下半期に完成工事高および利益が偏る傾向があります。

平成18年3月期

	売上高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	27,413	35.0	△913	△102.7	△827	△83.5
下半期	50,906	65.0	1,801	202.7	1,818	183.5
通期	78,319	100.0	888	100.0	991	100.0

平成19年3月期

	売上高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	35,054	39.7	810	39.8	880	42.5
下半期	53,353	60.3	1,223	60.2	1,193	57.5
通期	88,407	100.0	2,034	100.0	2,073	100.0

⑤ 株価の変動リスク

当社グループは平成19年3月末時点で79億6千4百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動のリスクを負っています。同時点での市場価格で評価すると約44億3千6百万円を含み益となっておりますが、今後の株価動向次第ではこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金の積立不足が増加し、年金費用を増大させるリスクがあります。

⑥ 退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社朝日工業社(当社)および子会社3社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

当社グループ内の事業に係る位置づけは次のとおりです。

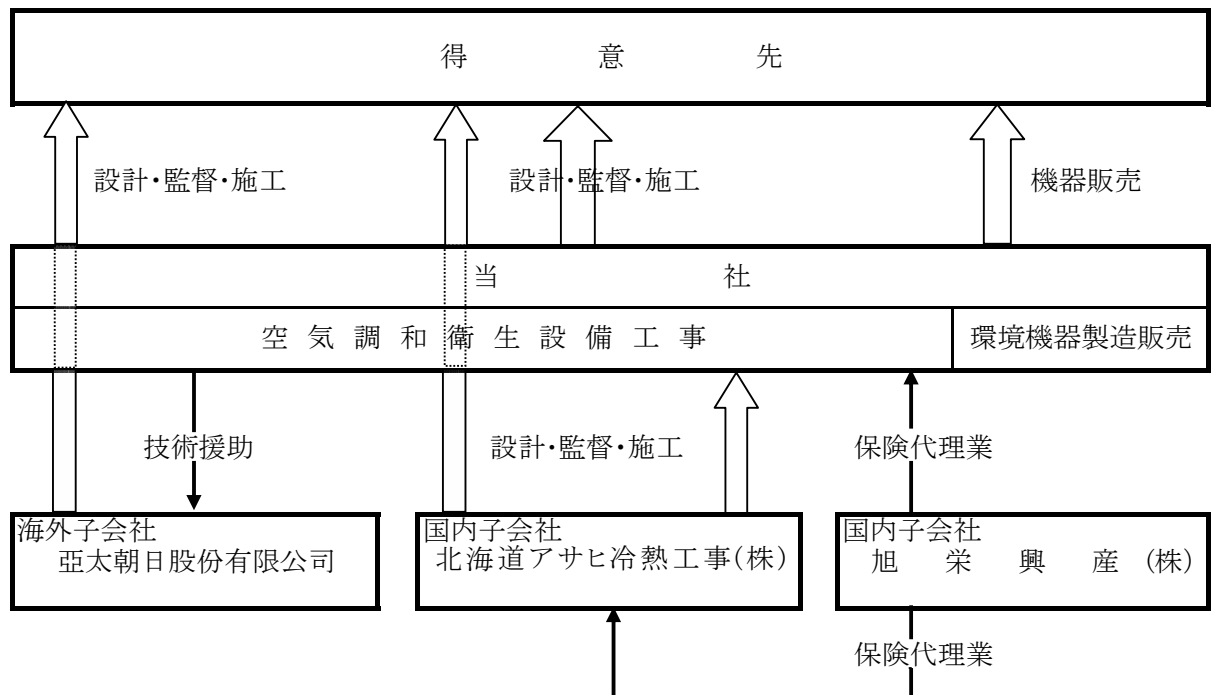
設備工事業業 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事(株)は、当社への施工協力および子会社独自受注工事の施工を行っております。
海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、当社100%出資の台湾現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

機器製造販売事業 当社は設備工事業業と合わせて、空気調和・温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向け精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

その他事業 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集および損害保険の代理業を営んでおります。

区 分	主 な 事 業	国 内 会 社	海 外 会 社
設備工事 事業	空気調和衛生 設備の設計・ 監督・施工	当 北海道アサヒ冷熱工事(株) (会社数 計2社)	亞太朝日股份有限公司 (会社数 計1社)
機器製造 販売事業	精密環境制御 機器の製造販売	当 社 (会社数 計1社)	
その他事業	保険代理業	旭 栄 興 産 (株) (会社数 計1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記子会社は全て連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

エンジニアリングコンストラクターとして積極的な事業展開を図り、未来を見つめた技術の開発に取り組み、時代の変化に俊敏に対応する「環境創造企業」として、社会的責任を果たし、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待と信頼に応えるべく企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成18年3月期を初年度とする向こう3年間の第12次中期経営計画を策定し、激変する厳しい経営環境の下で、変革への迅速な対応と強靱な企業体質の実現に向けて、グループをあげた取り組みを進めております。

第12次中期経営計画の骨子は以下のとおりです。

基本方針

1. 業界大手専門業者として、更なる地位向上を図る
2. 応用技術を活かした新事業分野へ積極的に進出する
3. 個別事業店の採算向上を図る
4. 環境変化に対応した経営資源の再配置を図る
5. 機器事業部の基盤を整備し、業績の安定と業容の拡大を図る

最終年度の目標

連結売上高	81,000百万円
連結経常利益	1,850百万円

(3) 会社の対処すべき課題

今次中期経営計画の第2年度の平成19年3月期は、最終年度目標を上回る経営成績をあげることができました。最終年度を迎える平成20年3月期は、当社グループの主たる事業の設備工事事業の環境は、当年度より更に厳しい環境が予想されますが、引き続き、第12次中期経営計画を着実に実行し、全力をあげて最終年度目標の達成に取り組んでまいります。

当連結会計年度は具体的取り組みとして以下のとおり対応を進めました。

① 経営体制の刷新

経営効率の向上と意思決定の迅速化、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にするために取締役会を改革することとし、昨年6月29日付けで社外取締役2名を招聘し、取締役を従来の23名から12名の体制に改めるとともに、新たに執行役員制度を導入いたしました。

② 機器事業部新工場の建設

昨年9月に着工いたしました機器事業部の基盤整備に係る新工場の建設につきましては、ほぼ予定どおり完成の運びとなり、本年4月12日に竣工式を行い、5月1日付けで機器事業部を移転いたしました。機器製造販売事業分野での新たな飛躍に向け、開発・生産体制の充実を図ってまいります。

③ 期間損益の適正化および財務体質改善に向けた取り組み

- ・従来、役員退職慰労金につきましては、利益処分方式により積み立てをし、支出時に費用として処理をしてまいりましたが、期間損益の適正化および財務体質の健全化を図るため、当期より利益処分による積立方式を改め、引当金方式へ移行することにいたしました。
- ・当社保有の不動産の評価等を洗い直し、不要不急の一部遊休資産について売却を進め、資金ポジションを高め財務体質の健全化を図ることにいたしました。この見直しの一環として、昨年12月に当社大阪支社保有の土地・建物（大阪府摂津市鳥飼本町）を2億8千5百万円で売却いたしました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当連結会計年度末 (19. 3. 31)	前連結会計年度末 (18. 3. 31)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 預 金	10,410	7,327	3,083
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等	33,689	31,696	1,993
未成工事支出金等	10,215	9,958	256
繰 延 税 金 資 産	851	612	238
そ の 他 流 動 資 産	1,496	2,816	△ 1,319
貸 倒 引 当 金	△ 24	△ 272	247
流 動 資 産 合 計	56,638	52,138	4,500
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物 ・ 構 築 物	1,517	1,507	10
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	211	163	47
土 地	2,047	857	1,189
建 設 仮 勘 定	451	—	451
有 形 固 定 資 産 合 計	4,226	2,528	1,697
無 形 固 定 資 産	356	269	87
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	10,073	10,521	△ 448
そ の 他 投 資	1,731	1,564	166
貸 倒 引 当 金	△ 404	△ 122	△ 282
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	11,399	11,963	△ 563
固 定 資 産 合 計	15,982	14,761	1,221
資 産 合 計	72,621	66,900	5,721

期 別 科 目	当連結会計年度末 (19. 3. 31)	前連結会計年度 (18. 3. 31)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支 払 手 形 ・			
工 事 未 払 金 等	34,341	29,969	4,372
短 期 借 入 金	4,104	3,800	304
未 払 法 人 税 等	1,110	471	639
未 成 工 事 受 入 金	5,123	8,690	△ 3,566
工 事 損 失 引 当 金	17	97	△ 80
完 成 工 事 補 償 引 当 金	22	20	2
役 員 賞 与 引 当 金	37	—	37
そ の 他 流 動 負 債	2,473	1,512	960
流 動 負 債 合 計	47,231	44,561	2,669
固 定 負 債			
長 期 借 入 金	2,496	—	2,496
退 職 給 付 引 当 金	2,446	2,405	41
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	280	—	280
繰 延 税 金 負 債	386	579	△ 193
そ の 他 固 定 負 債	—	11	△ 11
固 定 負 債 合 計	5,609	2,997	2,612
負 債 合 計	52,840	47,558	5,282
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	3,857	—	—
資 本 剰 余 金	3,721	—	—
利 益 剰 余 金	9,952	—	—
自 己 株 式	△ 371	—	—
株 主 資 本 合 計	17,159	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,617	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	3	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,620	—	—
純 資 産 合 計	19,780	—	—
負 債 純 資 産 合 計	72,621	—	—
(資 本 の 部)			
資 本 金	—	3,857	—
資 本 剰 余 金	—	3,721	—
利 益 剰 余 金	—	9,356	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	2,774	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	1	—
自 己 株 式	—	△ 369	—
資 本 合 計	—	19,341	—
負 債 資 本 合 計	—	66,900	—

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (18. 4. 1-19. 3. 31)	前連結会計年度 (17. 4. 1-18. 3. 31)	増 減
売 上 高				
完成工事高		77,386	69,812	7,573
製品売上高		11,021	8,507	2,514
売上高合計		88,407	78,319	10,088
売 上 原 価				
完成工事原価		71,668	65,479	6,188
製品売上原価		9,256	6,848	2,407
売上原価合計		80,925	72,328	8,596
売 上 総 利 益				
完成工事総利益		5,717	4,332	1,385
製品売上総利益		1,764	1,658	106
売上総利益合計		7,482	5,990	1,492
販売費及び一般管理費		5,448	5,101	346
営 業 利 益		2,034	888	1,145
営 業 外 収 益				
受取利息		7	7	△ 0
受取配当金		140	111	29
不動産賃貸料		28	33	△ 4
その他営業外収益		44	32	11
営業外収益合計		222	186	36
営 業 外 費 用				
支払利息		83	59	24
貸倒引当金繰入額		52	—	52
その他営業外費用		46	24	22
営業外費用合計		182	83	99
経 常 利 益		2,073	991	1,082
特 別 利 益				
固定資産処分益		225	253	△ 28
投資有価証券売却益		125	375	△ 250
貸倒引当金戻入額		16	—	16
特別利益合計		366	629	△ 262
特 別 損 失				
固定資産処分損		19	76	△ 56
ゴルフ会員権等評価損		5	—	5
役員退職給与金		147	—	147
過年度役員退職慰労引当金繰入額		229	—	229
過年度完成工事損失		—	189	△ 189
特別損失合計		402	266	136
税金等調整前当期純利益		2,038	1,354	683
法人税、住民税及び事業税		1,431	737	694
法人税等調整額	△	322	55	△ 377
当 期 純 利 益		929	562	367

(3) 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(18.4.1-19.3.31)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,857	3,721	9,356	△ 369	16,565
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 329		△ 329
役員賞与(注)			△ 4		△ 4
当期純利益			929		929
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計		0	595	△ 1	593
平成19年3月31日 残高	3,857	3,721	9,952	△ 371	17,159

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	2,774	1	2,775	19,341
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 329
役員賞与(注)				△ 4
当期純利益				929
自己株式の取得				△ 2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 157	2	△ 154	△ 154
当連結会計年度中の変動額合計	△ 157	2	△ 154	439
平成19年3月31日 残高	2,617	3	2,620	19,780

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (17.4.1-18.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		3,721
資本剰余金期末残高		3,721
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		9,225
利益剰余金増加高		
当期純利益	562	562
利益剰余金減少高		
株主配当金	428	
役員賞与金	2	
(内監査役分)	(-)	430
利益剰余金期末残高		9,356

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (18. 4. 1-19. 3. 31)	前連結会計年度 (17. 4. 1-18. 3. 31)
	金 額	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,038	1,354
減価償却費	236	257
固定資産処分損	19	76
ゴルフ会員権等評価損	5	-
貸倒引当金の増加・減少(△)額	36	△ 83
退職給付引当金の増加・減少(△)額	41	△ 176
役員退職慰労引当金の増加額	280	-
受取利息及び受取配当金	△ 148	△ 119
支払利息	83	59
固定資産処分益	△ 225	△ 253
投資有価証券売却益	△ 125	△ 375
売上債権の減少・増加(△)額	△ 1,993	△ 12
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△ 256	△ 98
仕入債務の増加・減少(△)額	4,372	△ 786
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△ 3,566	3,238
その他	1,836	△ 1,075
小計	2,634	2,003
利息及び配当金の受取額	148	120
利息の支払額	△ 97	△ 57
法人税等の還付・支払(△)額	△ 802	△ 581
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,883	1,485
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払出による収入	-	27
有価証券の取得による支出	-	△ 89
有価証券の売却による収入	90	89
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	△ 2,120	△ 332
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	354	255
投資有価証券の取得による支出	△ 2	△ 433
投資有価証券の売却等による収入	306	455
その他投資等の取得による支出	△ 162	△ 144
その他投資等の売却等による収入	263	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,270	191
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・純減少(△)額	△ 200	150
長期借入金の純増加額	3,000	-
自己株式の純増加(△)額	△ 2	△ 2
配当金の支払額	△ 329	△ 428
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,468	△ 280
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△ 1
5 現金及び現金同等物の増加額	3,083	1,395
6 現金及び現金同等物期首残高	7,327	5,932
7 現金及び現金同等物期末残高	10,410	7,327

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

- | | |
|--------------|---|
| イ. 役員賞与引当金 | 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 |
| ロ. 役員退職慰労引当金 | 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 |

上記に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が37百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

（役員退職慰労引当金）

当社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、執行役員制度の導入等経営体制の刷新を契機として、役員退職慰労金を役員の在任期間に応じて費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、引当金として処理する方法に変更いたしました。

これに伴い、当連結会計年度に過年度負担額229百万円を特別損失として計上し、当連結会計年度発生額50百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は50百万円、税金等調整前当期純利益は280百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は19,780百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

立替払いに伴う受取手形及び支払手形は、従来、流動資産の「その他流動資産」及び流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「受取手形・完成工事未収入金等」に181百万円、「支払手形・工事未払金等」に274百万円を含めて表示しております。

なお、前連結会計年度は、流動資産の「その他流動資産」及び流動負債の「その他流動負債」にそれぞれ13百万円及び470百万円含まれております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

開示の省略

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (18. 4. 1-19. 3. 31)

(単位：百万円)

	設備工 事 業	機器製造 販売事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,386	11,021	88,407	—	88,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	25	(25)	—
計	77,411	11,021	88,433	(25)	88,407
営業費用	76,417	9,981	86,398	(25)	86,373
営業利益	993	1,040	2,034	—	2,034
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	48,904	6,454	55,359	17,262	72,621
減価償却費	156	79	236	—	236
資本的支出	236	1,916	2,152	—	2,152

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業……………空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業……………精密環境制御機器の製造販売

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等17,262百万円であります。

4. 会計処理の変更による影響額

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金を設定することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、設備工事業業は37百万円、機器製造販売事業業は-百万円、営業費用が増加しております。

同じく当連結会計年度より役員退職慰労引当金を設定することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、設備工事業業は48百万円、機器製造販売事業業は1百万円、営業費用が増加しております。

前連結会計年度(17.4.1-18.3.31)

(単位:百万円)

	設備工事業	機器製造販売事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,812	8,507	78,319	—	78,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	2	(2)	—
計	69,812	8,509	78,321	(2)	78,319
営業費用	70,075	7,358	77,433	(2)	77,430
営業利益(又は営業損失△)	△ 262	1,151	888	—	888
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	46,363	5,162	51,526	15,374	66,900
減価償却費	190	67	257	—	257
資本的支出	202	116	318	—	318

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な製品

設備工事業……………空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業……精密環境制御機器の製造販売

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,374百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 事業区分の変更

事業の種類別セグメントの事業区分については、従来、空気調和衛生設備工事及び関連する事業を主たる事業としていたため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より、「設備工事業」及び「機器製造販売事業」にセグメント区分を変更して事業の種類別セグメントを開示しております。

この変更は、近年のIT関連産業などの精密環境制御技術の需要の高まりの下で、従来「設備工事業」に関連する事業と位置づけ、同事業に含めていた「機器製造販売事業」について、当連結会計年度より始動した第12次中期経営計画の中で、事業戦略上の重要性が高まったことに鑑み、従来の事業区分の見直しを行って、「機器製造販売事業」を「設備工事業」と並ぶ主要な事業セグメントとして明確に位置づけたこと、及び各セグメントの事業の状況をより適切に表示するために行われたものであります。

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、記載を省略しております。

3 海外売上高

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (18.4.1-19.3.31)	前連結会計年度 (17.4.1-18.3.31)
1株当たり純資産額	600円 19銭	586円 66銭
1株当たり当期純利益	28円 20銭	16円 97銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (18.4.1-19.3.31)	前連結会計年度 (17.4.1-18.3.31)
当期純利益(百万円)	929	562
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	4
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	(4)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	929	558
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,959	32,873

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結】

5. 事業種別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

事業種別		期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
			(18. 4. 1-19. 3. 31)	(17. 4. 1-18. 3. 31)	
受 注 高	設備工事事業	空調工事	54,715	50,374	4,340
		衛生工事	16,388	19,891	△ 3,502
		計	71,104	70,265	838
	機器製造販売事業	10,830	9,104	1,726	
	合 計	81,934	79,370	2,564	
売 上 高	設備工事事業	空調工事	57,480	51,784	5,696
		衛生工事	19,905	18,027	1,877
		計	77,386	69,812	7,573
	機器製造販売事業	11,021	8,507	2,514	
	合 計	88,407	78,319	10,088	
繰 越 高	設備工事事業	空調工事	36,111	38,876	△ 2,765
		衛生工事	12,409	15,926	△ 3,516
		計	48,521	54,803	△ 6,281
	機器製造販売事業	2,421	2,612	△ 191	
	合 計	50,942	57,415	△ 6,472	

6. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (19. 3. 31)	前 期 (18. 3. 31)	増 減
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 預 金		9,980	7,010	2,969
受 取 手 形		4,029	3,032	997
完成工事未収入金		25,128	24,013	1,114
売 掛 金		4,304	4,101	203
製 品		43	157	△ 113
未成工事支出金		8,936	8,704	231
仕 掛 品		813	629	184
材 料 貯 蔵 品		138	132	5
短期貸付金		15	324	△ 309
前 払 費 用		95	84	11
未 収 入 金		71	259	△ 188
立 替 金		1,256	2,112	△ 856
繰延税金資産		871	582	289
その他流動資産		68	176	△ 108
貸倒引当金	△	23	△ 271	247
流動資産合計		55,727	51,050	4,677
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建 物 ・ 構 築 物		1,517	1,507	10
機 械 ・ 運 搬 具		97	70	27
工 具 器 具 ・ 備 品		113	93	19
土 地		2,047	857	1,189
建設仮勘定		451	—	451
有形固定資産合計		4,226	2,528	1,697
無 形 固 定 資 産		356	268	87
投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券		10,073	10,521	△ 448
関 係 会 社 株 式		83	83	—
長 期 貸 付 金		14	14	0
破産債権、更生債権等		370	88	281
長 期 前 払 費 用		63	82	△ 18
長 期 保 証 金		662	752	△ 89
役 員 従 業 員 保 険 料		607	614	△ 7
そ の 他 投 資		7	8	△ 0
貸倒引当金	△	404	△ 122	△ 282
投資その他の資産合計		11,477	12,043	△ 565
固 定 資 産 合 計		16,060	14,840	1,219
資 産 合 計		71,787	65,891	5,896

科 目	期 別	当 期 (19. 3. 31)	前 期 (18. 3. 31)	増 減
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形		6,217	5,181	1,035
工 事 未 払 金		24,392	22,004	2,388
買 掛 金		3,510	2,459	1,050
短 期 借 入 金		4,104	3,800	304
未 払 金		296	29	266
未 払 費 用		709	336	372
未 払 法 人 税 等		1,074	404	669
未 成 工 事 受 入 金		5,022	8,429	△ 3,406
預 り 金		1,382	638	743
工 事 損 失 引 当 金		17	97	△ 80
完 成 工 事 補 償 引 当 金		22	20	2
役 員 賞 与 引 当 金		35	—	35
営 業 外 支 払 手 形		4	470	△ 465
流 動 負 債 合 計		46,789	43,872	2,916
固 定 負 債				
長 期 借 入 金		2,496	—	2,496
退 職 給 付 引 当 金		2,446	2,405	41
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		280	—	280
繰 延 税 金 負 債		382	576	△ 193
そ の 他 固 定 負 債		—	11	△ 11
固 定 負 債 合 計		5,606	2,993	2,612
負 債 合 計		52,395	46,866	5,529
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金		3,857	—	—
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金		3,013	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金		708	—	—
資 本 剰 余 金 合 計		3,721	—	—
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金		964	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金				
退 職 給 与 積 立 金		93	—	—
別 途 積 立 金		6,255	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金		2,254	—	—
利 益 剰 余 金 合 計		9,567	—	—
自 己 株 式		△ 371	—	—
株 主 資 本 合 計		16,774	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,617	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,617	—	—
純 資 産 合 計		19,392	—	—
負 債 純 資 産 合 計		71,787	—	—
(資 本 の 部)				
資 本 金		—	3,857	—
資 本 剰 余 金		—	—	—
資 本 準 備 金		—	3,013	—
そ の 他 資 本 剰 余 金		—	708	—
資 本 剰 余 金 合 計		—	3,721	—
利 益 剰 余 金		—	—	—
利 益 準 備 金		—	964	—
任 意 積 立 金		—	6,495	—
当 期 未 処 分 利 益		—	1,580	—
利 益 剰 余 金 合 計		—	9,041	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	2,774	—
自 己 株 式		—	△ 369	—
資 本 合 計		—	19,024	—
負 債 資 本 合 計		—	65,891	—

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (18. 4. 1-19. 3. 31)	前 期 (17. 4. 1-18. 3. 31)	増 減
売 上 高				
完成工事高		75,527	67,153	8,373
製品売上高		11,021	8,509	2,512
売上高合計		86,549	75,663	10,885
売 上 原 価				
完成工事原価		70,133	63,153	6,979
製品売上原価		9,282	6,851	2,430
売上原価合計		79,415	70,005	9,410
売上総利益				
完成工事総利益		5,393	3,999	1,393
製品売上総利益		1,739	1,658	81
売上総利益合計		7,133	5,658	1,475
販売費及び一般管理費		5,282	4,954	328
営業利益		1,851	703	1,147
営業外収益				
受取利息		5	6	△ 1
受取配当金		167	111	55
不動産賃貸料		32	37	△ 4
その他営業外収益		31	26	4
営業外収益合計		236	182	53
営業外費用				
支払利息		83	58	25
貸倒引当金繰入額		52	-	52
その他営業外費用		43	24	19
営業外費用合計		179	82	97
経常利益		1,907	804	1,103
特別利益				
固定資産処分益		225	253	△ 28
投資有価証券売却益		125	375	△ 250
貸倒引当金戻入額		16	-	16
特別利益合計		366	629	△ 262
特別損失				
固定資産処分損		19	76	△ 56
ゴルフ会員権等評価損		5	-	5
役員退職給与金		147	-	147
過年度役員退職慰労引当金繰入額		229	-	229
過年度完成工事損失		-	189	△ 189
特別損失合計		401	265	135
税引前当期純利益		1,873	1,167	705
法人税,住民税及び事業税		1,390	666	724
法人税等調整額	△	373	66	△ 439
当期純利益		856	435	420
前期繰越利益		-	1,145	-
当期未処分利益		-	1,580	-

(3) 株主資本等変動計算書及び利益処分計算書

株主資本等変動計算書

当期 (18. 4. 1-19. 3. 31)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高	3,857	3,013	708	3,721
当期中の変動額				
退職給与積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計			0	0
平成19年3月31日 残高	3,857	3,013	708	3,721

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
退職給与 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高	964	240	6,255	1,580	9,041	△ 369	16,250	
当期中の変動額								
退職給与積立金の取崩		△ 147		147	-		-	
剰余金の配当(注)				△ 329	△ 329		△ 329	
当期純利益				856	856		856	
自己株式の取得						△ 2	△ 2	
自己株式の処分						0	0	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								
当期中の変動額合計		△ 147		673	526	△ 1	524	
平成19年3月31日 残高	964	93	6,255	2,254	9,567	△ 371	16,774	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	2,774	2,774	19,024
当期中の変動額			
退職給与積立金の取崩			-
剰余金の配当(注)			△ 329
当期純利益			856
自己株式の取得			△ 2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 157	△ 157	△ 157
当期中の変動額合計	△ 157	△ 157	367
平成19年3月31日 残高	2,617	2,617	19,392

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

利益処分計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前期 (17.4.1-18.3.31)
当期末処分利益		1,580
利益処分額 株主配当金		329 (1株につき 10円)
次期繰越利益		1,251

(4) 重要な会計方針

会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準

- | | |
|--------------|--|
| イ. 役員賞与引当金 | 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 |
| ロ. 役員退職慰労引当金 | 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 |

上記に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が35百万円減少しております。

（役員退職慰労引当金）

当社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より、執行役員制度の導入等経営体制の刷新を契機として、役員退職慰労金を役員の在任期間に応じて費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、引当金として処理する方法に変更いたしました。

これに伴い、当期に過年度負担額229百万円を特別損失として計上し、当期発生額50百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は50百万円、税引前当期純利益は280百万円減少しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は19,392百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

立替払いに伴う受取手形及び支払手形は、従来、流動資産の「その他流動資産」及び流動負債の「営業外支払手形」に含めて表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当期より、「受取手形」に181百万円、「支払手形」に274百万円を含めて表示しております。

なお、前期は、流動資産の「その他流動資産」及び流動負債の「営業外支払手形」にそれぞれ13百万円及び470百万円含まれております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

開示の省略

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、リース取引、有価証券、税効果会計、1株当たり情報、重要な後発事項に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

【個別】

7. 事業種別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

事業種別		期 別	当期	前期	増減
			(18.4.1-19.3.31)	(17.4.1-18.3.31)	
受 注 高	設備工事事業	空調工事	52,786	48,873	3,912
		衛生工事	16,294	19,595	△ 3,300
		計	69,081	68,469	612
	機器製造販売事業	10,830	9,106	1,723	
	合 計	79,912	77,576	2,336	
売 上 高	設備工事事業	空調工事	55,733	49,464	6,269
		衛生工事	19,793	17,689	2,103
		計	75,527	67,153	8,373
	機器製造販売事業	11,021	8,509	2,512	
	合 計	86,549	75,663	10,885	
繰 越 高	設備工事事業	空調工事	35,336	38,283	△ 2,947
		衛生工事	12,408	15,907	△ 3,498
		計	47,744	54,190	△ 6,445
	機器製造販売事業	2,421	2,612	△ 191	
	合 計	50,166	56,803	△ 6,636	

8. 役員の変動(平成19年6月28日付予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません

2. その他の役員の変動

(1)新任取締役候補

取 締 役 兼 常務執行役員技術本部長 山 本 忠 男 (現 上席執行役員名古屋支店長)

(2)新任監査役候補

常 任 監 査 役(常勤) 清 水 健 輔 (現 常任監査役)

常 任 監 査 役(常勤 社外) 大 竹 雅 雄 (前 農林中央金庫営業第一部長)

監 査 役(非常勤 社外) 片 本 皖 也 (現 監査役 京阪電気鉄道(株)監査役)

監 査 役(非常勤 社外) 牛 島 信 (現 監査役 弁護士)

注 大竹雅雄、片本皖也、牛島信の各氏は社外監査役の要件を満たしております。

(3)退任予定取締役

取 締 役 兼 専務執行役員 相 蘇 孝 士
首都圏本部長兼本店長 相談役(常勤 北海道駐在)就任予定

(4)退任予定監査役

常 任 監 査 役 柚 木 俊 弘

3. 執行役員の変動

(1)新任執行役員候補

執行役員名古屋支店長 杉 原 明 夫 (現 名古屋支店技術統括部長)

執行役員横浜支店長 松 竹 眞 (現 横浜支店長)

執行役員大阪支社長 中 尾 弘 昭 (現 大阪支社副支社長兼技術統括部長)

(2)退任予定執行役員

常務執行役員機器事業部長 岡 野 秀 夫
機器事業部顧問(常勤)就任予定

上席執行役員大阪支社長 東 本 昇 一
大阪支社顧問(常勤)就任予定

上席執行役員内部監査室長 池 田 善 博
内部監査室顧問(常勤)就任予定

(3)昇格

専務執行役員営業本部営業担当 田 中 正 夫 (現 常務執行役員営業本部担当
兼企画営業推進部長 兼企画営業推進部長)

昇格続き

専務執行役員社長室担当兼経営企画室長	高橋 俊之 (現 常務執行役員社長室担当 兼経営企画室長)
常務執行役員東北支店長	吉島 忠臣 (現 上席執行役員東北支店長)
常務執行役員営業本部長	中辻 圏次 (現 上席執行役員営業本部長)
常務執行役員総務副本部長兼財務部長	海野 清 (現 上席執行役員総務副本部長 兼財務部長)

(4)その他の異動

常務執行役員機器事業部長	松本 陽一 (現 常務執行役員技術本部長)
常務執行役員営業本部営業担当	平倉 泰助 (現 常務執行役員営業本部担当)
上席執行役員首都圏本部長兼本店長	澤田 章夫 (現 上席執行役員施工本部長)

4. 組織変更(平成19年6月28日付)

技術本部と施工本部を統合し、技術本部とする。

以 上